



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社 S T I フードホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2932 URL https://www.shintokyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 十見 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 高橋 敏 TEL 03 (3479) 6956
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月12日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	23,062	11.7	1,310	146.7	1,276	115.8	832	82.6
2019年12月期	20,644	15.7	531	△21.7	591	△16.8	456	△10.0

(注) 包括利益 2020年12月期 824百万円 (77.1%) 2019年12月期 465百万円 (△8.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	162.65	—	30.2	12.4	5.7
2019年12月期	91.20	—	24.8	6.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2020年6月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	11,324	3,566	31.5	648.84
2019年12月期	9,200	1,959	21.1	389.02

(参考) 自己資本 2020年12月期 3,565百万円 2019年12月期 1,945百万円

(注) 当社は、2020年6月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,130	△231	215	2,548
2019年12月期	622	△63	△1,160	1,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	75.00	65.00	140.00	140	30.7	7.6
2020年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	219	24.6	7.7
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		24.5	

(注) 当社は、2020年6月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2019年12月については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	12.7	1,570	19.8	1,560	22.2	1,010	21.3	183.78

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	5,495,500株	2019年12月期	5,000,500株
② 期末自己株式数	2020年12月期	50株	2019年12月期	500株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	5,119,844株	2019年12月期	5,000,000株

(注) 当社は、2020年6月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明会資料の入手方法

決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）の資料は、説明会終了後に当社ウェブサイトに掲載する予定でありま
す。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により緊急事態宣言が発出されるなど経済活動は大きく制限されました。一時的には個人消費の回復の兆しは見られたものの、当連結会計年度終盤には、新型コロナウイルス感染症の再拡大に歯止めがかからず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、いわゆる「巣ごもり消費」による需要増加が見られる一方で、リモートワーク等生活様式の変化やインバウンド旅客の減少による需要低下など、「新たな日常」による個人消費行動の変化への対応を迫られていることに加え、外国人研修生の入国が実質制限されていることにより工場の従業員確保の懸念が続いており、経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループは引き続き「持続可能な原材料・製造への取り組み」「フードロスの削減への取り組み」「環境への配慮」「原料調達から製造・販売まで一貫した垂直統合型の展開」「健康志向と魚文化を重視した中食への取り組み」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るう中、食品メーカーとして消費者と従業員の安全と安心のために、安定した製造・供給を継続すべく、当社グループ全体で食品メーカーとして社会的に重要な使命の遂行に取り組んでおります。

販売面では、コンビニエンスストアにおけるおにぎり需要の低下などの影響により食材販売の売上高が前年実績を下回りましたが、食品販売において、巣ごもり需要の影響などによりサバや銀鮭など定番商品である焼魚や、新商品であるカップサラダ製品などのチルド惣菜製品の販売が堅調に推移し前年実績を上回りました。この結果、当連結会計年度における売上高は、23,062百万円(前年同期比2,417百万円増、11.7%増)となりました。

損益面では、株式会社S T Iデリカ(白岡工場)における安定的な生産体制の構築が進んだことに加え、グループ会社における原価管理の改善が進んだことも奏功し、営業利益は1,310百万円(前年同期比779百万円増、146.7%増)、経常利益は1,276百万円(前年同期比684百万円増、115.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は832百万円(前年同期比376百万円増、82.6%増)となりました。

なお、当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より2,123百万円増加して、11,324百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,620百万円増加し、6,775百万円となりました。この主な要因は、新株の発行により現金及び預金が1,057百万円、売上の増加により受取手形及び売掛金が397百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ503百万円増加し、4,548百万円となりました。この主な要因は、新規連結子会社取得に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より517百万円増加して、7,758百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて519百万円増加し、5,352百万円となりました。この主な要因は、事業規模の拡大により未払金が214百万円、税金等調整前当期純利益の増加により未払法人税等が110百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、2,406百万円となりました。この主な要因は、リース債務が84百万円、繰延税金負債が55百万円増加した一方で、返済により長期借入金金が167百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,606百万円増加し、3,566百万円となりました。この主な要因は、新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ434百万円増加したこと、並びに親会社株主に帰属する当期純利益が832百万円計上されたことにより、利益剰余金が757百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末より10.4ポイント上昇し、31.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,107百万円増加し、2,548百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,130百万円（前連結会計年度は622百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権382百万円、棚卸資産177百万円の増加により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,281百万円、減価償却費667百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は231百万円（前連結会計年度は63百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出153百万円及び貸付による支出81百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は215百万円（前連結会計年度は1,160百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出510百万円、リース債務の返済による支出253百万円による減少があった一方で、新株の発行による収入836百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中、社会経済活動への影響の大きさも計り知れず、引き続き先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような環境の中、当社グループにおきましては、「巣ごもり消費」による需要増加に加え、「新たな日常」から生まれるニューノーマルの浸透に対応すべく、商品開発に一層注力するとともに、生産体制の増強、新たな販路の開拓に努めてまいります。また、引き続き生産効率の向上に注力し、収益構造の強化を進めてまいります。

以上により、翌連結会計年度（2021年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高26,000百万円（前年同期比2,937百万円増、12.7%増）、営業利益は1,570百万円（前年同期比259百万円増、19.8%増）、経常利益は1,560百万円（前年同期比283百万円増、22.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,010百万円（前年同期比177百万円増、21.3%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,055	2,598,584
受取手形及び売掛金	2,258,459	2,655,970
商品及び製品	941,990	513,534
仕掛品	25,594	30,151
原材料及び貯蔵品	203,093	808,416
その他	185,283	169,097
流動資産合計	5,155,476	6,775,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,152,447	2,954,019
減価償却累計額及び減損損失累計額	△561,931	△965,702
建物及び構築物(純額)	1,590,515	1,988,317
機械装置及び運搬具	869,308	1,097,515
減価償却累計額及び減損損失累計額	△414,894	△620,727
機械装置及び運搬具(純額)	454,413	476,787
土地	261,706	313,622
リース資産	1,300,969	1,561,002
減価償却累計額及び減損損失累計額	△575,671	△743,216
リース資産(純額)	725,297	817,785
建設仮勘定	—	44,935
その他	223,386	322,662
減価償却累計額及び減損損失累計額	△130,121	△222,188
その他(純額)	93,265	100,473
有形固定資産合計	3,125,199	3,741,922
無形固定資産		
のれん	158,947	116,561
ソフトウェア	348,983	363,188
ソフトウェア仮勘定	17,250	—
その他	21,157	22,506
無形固定資産合計	546,338	502,256
投資その他の資産		
投資有価証券	17,453	17,552
敷金及び保証金	136,052	135,949
繰延税金資産	193,366	125,672
その他	26,989	25,544
投資その他の資産合計	373,863	304,718
固定資産合計	4,045,401	4,548,897
資産合計	9,200,877	11,324,652

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,879,307	2,851,283
1年内返済予定の長期借入金	510,780	567,068
リース債務	217,029	245,491
未払金	734,224	948,447
未払法人税等	166,417	276,674
賞与引当金	9,225	—
その他	315,841	463,381
流動負債合計	4,832,825	5,352,346
固定負債		
長期借入金	1,167,602	1,000,534
リース債務	583,222	667,541
長期未払金	478,977	503,978
繰延税金負債	2,245	57,707
退職給付に係る負債	—	1,836
資産除去債務	167,815	167,792
その他	8,354	6,904
固定負債合計	2,408,217	2,406,294
負債合計	7,241,042	7,758,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	534,920
資本剰余金	—	434,920
利益剰余金	1,838,409	2,595,708
自己株式	—	△205
株主資本合計	1,938,409	3,565,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	604	△372
為替換算調整勘定	6,129	710
その他の包括利益累計額合計	6,733	337
新株予約権	350	330
非支配株主持分	14,342	—
純資産合計	1,959,835	3,566,011
負債純資産合計	9,200,877	11,324,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	20,644,845	23,062,021
売上原価	15,853,216	16,885,032
売上総利益	4,791,629	6,176,989
販売費及び一般管理費	4,260,321	4,866,321
営業利益	531,308	1,310,668
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,186	3,597
物品売却益	38,690	27,917
受取賃料	10,818	7,361
受取補償金	15,171	5,397
その他	33,479	22,800
営業外収益合計	100,346	67,074
営業外費用		
支払利息	35,586	30,963
支払手数料	1,000	23,575
上場関連費用	—	33,292
為替差損	1,408	13,397
その他	2,311	434
営業外費用合計	40,306	101,664
経常利益	591,348	1,276,078
特別利益		
固定資産売却益	1,830	—
負ののれん発生益	—	9,039
受取和解金	92,684	17,600
その他	2,450	—
特別利益合計	96,965	26,639
特別損失		
固定資産除却損	916	16,345
リース解約損	3,155	1,244
減損損失	3,420	3,250
特別退職金	7,331	—
特別損失合計	14,824	20,840
税金等調整前当期純利益	673,489	1,281,878
法人税、住民税及び事業税	261,992	387,191
法人税等調整額	△57,372	63,638
法人税等合計	204,620	450,829
当期純利益	468,869	831,048
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	12,863	△1,704
親会社株主に帰属する当期純利益	456,006	832,753

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	468,869	831,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,004	△976
為替換算調整勘定	△1,486	△6,018
その他の包括利益合計	△3,491	△6,995
包括利益	465,378	824,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	452,900	826,357
非支配株主に係る包括利益	12,477	△2,304

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	—	1,619,690	1,719,690
当期変動額				
剰余金の配当			△225,000	△225,000
親会社株主に帰属する当期純利益			456,006	456,006
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△12,287		△12,287
利益剰余金から資本剰余金への振替		12,287	△12,287	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	218,718	218,718
当期末残高	100,000	—	1,838,409	1,938,409

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,608	7,230	9,838	350	39,581	1,769,461
当期変動額						
剰余金の配当						△225,000
親会社株主に帰属する当期純利益						456,006
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△12,287
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,004	△1,100	△3,105	—	△25,239	△28,344
当期変動額合計	△2,004	△1,100	△3,105	—	△25,239	190,374
当期末残高	604	6,129	6,733	350	14,342	1,959,835

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	—	1,838,409	—	1,938,409
当期変動額					
剰余金の配当			△65,000		△65,000
新株の発行	434,920	434,920			869,841
親会社株主に帰属する当期純利益			832,753		832,753
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9,374			△9,374
利益剰余金から資本剰余金への振替		9,374	△9,374		—
自己株式の取得				△205	△205
その他			△1,080		△1,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	434,920	434,920	757,299	△205	1,626,934
当期末残高	534,920	434,920	2,595,708	△205	3,565,344

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	604	6,129	6,733	350	14,342	1,959,835
当期変動額						
剰余金の配当						△65,000
新株の発行						869,841
親会社株主に帰属する当期純利益						832,753
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△9,374
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
自己株式の取得						△205
その他						△1,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△976	△5,418	△6,395	△20	△14,342	△20,758
当期変動額合計	△976	△5,418	△6,395	△20	△14,342	1,606,176
当期末残高	△372	710	337	330	—	3,566,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	673,489	1,281,878
減価償却費	612,297	667,377
減損損失	3,420	3,250
のれん償却額	42,385	42,385
負ののれん発生益	—	△9,039
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,292	△9,225
受取利息及び受取配当金	△2,186	△3,597
支払利息	35,586	30,963
支払手数料	—	23,575
上場関連費用	—	33,292
固定資産売却損益(△は益)	△1,830	—
固定資産除却損	916	16,345
受取和解金	△92,684	△17,600
売上債権の増減額(△は増加)	△127,305	△382,512
たな卸資産の増減額(△は増加)	△548,138	△177,769
仕入債務の増減額(△は減少)	204,944	△33,337
その他の資産の増減額(△は増加)	27,321	24,156
その他の負債の増減額(△は減少)	22,348	186,053
その他	△579	6,484
小計	843,694	1,682,682
利息及び配当金の受取額	2,103	3,555
利息の支払額	△34,903	△31,189
コミットメントライン関連費用の支払額	—	△23,402
子会社の再生債務弁済による支出	—	△258,752
和解金の受取額	80,000	17,600
補助金の受取額	64,351	—
法人税等の還付額	—	92,526
法人税等の支払額	△332,636	△352,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,609	1,130,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50,029
有形固定資産の取得による支出	△182,786	△153,146
有形固定資産の除却による支出	—	△8,900
有形固定資産の売却による収入	170,000	—
無形固定資産の取得による支出	△39,916	△39,602
投資有価証券の取得による支出	△1,517	△1,559
新規連結子会社の取得による収入	—	4,504
貸付けによる支出	△9,500	△81,800
その他	△142	△1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,861	△231,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△510,780	△510,780
長期未払金の返済による支出	△143,942	△170,972
リース債務の返済による支出	△230,401	△253,337
配当金の支払額	△225,000	△65,000
株式の発行による収入	—	836,669
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50,004	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△21,412
その他	—	673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,160,127	215,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,627	△7,024
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△603,007	1,107,558
現金及び現金同等物の期首残高	2,044,033	1,441,026
現金及び現金同等物の期末残高	1,441,026	2,548,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	389.02円	648.84円
1株当たり当期純利益	91.20円	162.65円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 2020年6月30日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	456,006	832,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	456,006	832,753
普通株式の期中平均株式数(株)	5,000,000	5,119,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数100,000個(普通株式500,000株))	同左

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

(会社分割による子会社設立)

当社及び当社の完全子会社である三洋食品株式会社は2021年2月12日開催の取締役会において、2021年4月1日付で、三洋食品株式会社の焼津事業部及びSPF事業部を新設分割し、新たに設立する株式会社STIサンヨーに同事業を承継することを決議しました。

(1)新設分割の目的

当社は、宮城県石巻市に既存する当社100%出資子会社である三洋食品株式会社の石巻事業部と株式会社ヤマトミについて、両社の機能をより効率的に発揮し、事業を発展させ、また地元密着を深め地域振興に貢献するためのグループの組織再編を行う計画を策定しております。このため、三洋食品株式会社の静岡県焼津市での事業の新設分割を行うものであります。

(2)新設分割する事業の内容

食品製造販売事業

(3)会社分割の方式

三洋食品株式会社を分割会社とし、株式会社STIサンヨーを新設会社とする新設分割とします。

(4)新設分割に係る割当ての内容

新設会社である株式会社STIサンヨーは、本新設分割に際して普通株式600株を発行し、そのすべてを三洋食品株式会社に割当て交付します。なお、これと同時に三洋食品株式会社は割当て交付された株式の全てを、剰余金の配当として三洋食品株式会社の完全親会社である当社へ交付します。

(5)新設分割設立会社の概要

商号	株式会社STIサンヨー
事業内容	食品製造販売事業
本店所在地	東京都港区青山一丁目15番14号
代表者の氏名・役職	代表取締役 伊達満芳
資本金の額	30,000千円

(6)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

(連結子会社間の吸収合併及び存続会社の商号変更)

当社、当社の完全子会社である三洋食品株式会社及び株式会社ヤマトミは、2021年2月12日開催の取締役会において、2021年4月1日を効力発生日として、三洋食品株式会社と株式会社ヤマトミを合併すること、併せて、存続会社となる三洋食品株式会社の商号を株式会社STIミヤギに変更することを決議しました。

(1)本合併の目的

当社グループの経営の一環として、宮城県石巻市に既存する子会社の経営資源を統合し、両社の機能をより効率的に発揮し、事業を発展させ、また地元密着を深め地域振興に貢献することにより、当社グループの企業価値を向上させることを目的として、子会社を合併することとしました。

(2)合併の方式

三洋食品株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ヤマトミは解散し、合併後の企業の名称は株式会社STIミヤギとなります。

(3)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。